

様式第 1 号

年 月 日

下松商工会議所 御中

所在地（法人）又は
住所（個人）

法人名又は
屋号

申請者
代表者
氏名

電話番号

令和 8 年度 下松商工会議所創業後の家賃補助金交付申請書

下松商工会議所創業後の家賃補助金の交付を受けたいので、令和 8 年度下松商工会議所創業後の家賃補助金事業実施要領第 7 条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。なお、交付額が確定した際には、下記に記載の口座に振込み願います。

記

1 事業者情報

業種 (○で選択)	①小売業 ②飲食業 ③宿泊業 ④理容・美容業 ⑤製造業 ⑥建設業 ⑦運輸業 ⑧卸売業 ⑨医療・福祉業 ⑩教育・学習支援業 ⑪その他 ()		
資本金 ※法人の場合のみ	万円	従業員	人
創業日	年 月 日		

2 対象となる店舗等の賃貸借契約の内容

物件（店舗等）所在地	
月額賃料（消費税別）	

3 補助対象経費の金額（申請金額）

令和7年4月分から令和8年3月分賃料 （未払分除く）	円（税抜）
-------------------------------	-------

4 補助金振込先

振込先	金融機関名		支店名						
	預金種目	普通・当座	口座番号						
	フリガナ								
	名義人								

5 添付資料

（1）個人事業者及び法人事業者が必要な書類

- ア 令和7年4月分から令和8年3月分家賃の支払いが証明できる書類
- イ 店舗等の賃貸借契約書の写し
- ウ 振込口座の金融機関、口座番号、口座名義の確認ができる通帳の写し

（2）個人事業者が必要な書類

- ア 令和7年分の所得税の確定申告書
- イ 税務署の収受印がある、又は受信通知を添付した個人事業の開業届出書控え
- ウ 青色申告者において、「イ」に該当する書類が無い場合は、開業年の青色申告決算書及び所得税確定申告書
- エ 白色申告者において、「イ」に該当する書類が無い場合は、開業年の売上台帳及び所得税確定申告書

（3）法人事業者が必要な書類

- ア 直近の法人税確定申告書別表一
- イ 履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書

（4）その他商工会議所が必要と認める書類

6 誓約・同意事項

※次の内容を確認の上、□にチェックし、代表者氏名欄に署名してください。

☐	補助件数が5件に達した場合は、交付申請を行った場合であっても補助金の交付が行われないことを承知した上で申請します。
☐	申請時点において、市内で店舗等を有し、かつ、事業を営んでおり、補助金の交付後においても市内で事業を継続する意思があります。
☐	店舗等の賃貸人は、次のいずれにも該当しません。 ・個人事業主の申請において、申請者の配偶者若しくは同一世帯に属する者又は三親等の血族若しくは姻族である者 ・法人の申請において、同社役員若しくは従業員又は関係会社、その関係会社役員若しくは従業員である者 ・法人の申請において、同社役員の配偶者若しくは同一世帯に属する者又は三親等の血族若しくは姻族である者
☐	許認可等が必要な事業を営む場合においては、当該許認可等を得ています。
☐	申請する内容について、国、県、市等の団体が助成する他の制度（補助金又は委託費をいう。）と重複していません。
☐	商工会議所から検査等の措置の求めがあった場合はこれに応じます。
☐	本申請書に記載された事項及び提出書類について、内容に偽りがないことを誓約します。申請内容に虚偽が判明した場合は、本補助金の返還に応じます。
☐	反社会的勢力に該当せず、今後においても、反社会的勢力との関係性を持つ意思はありません。
☐	公序良俗に反する事業内容ではありません。
☐	宗教活動又は政治活動を目的としていません。
☐	市税の滞納（未納）をしていません。
☐	申請により入手する個人情報に関し、補助金の目的の範囲内で使用されることを了承します。
私は、下松商工会議所創業後の家賃補助金の申請にあたり、上記の内容について誓約し、同意します。	
代表者氏名 (自署)	